

令和7年度 第3回 学校部活動の地域連携・地域移行に係る推進協議会

(協議概要)

1 日 時 令和8年2月9日(月) 14:00~

2 会 場 和歌山県民文化会館 中会議室

3 報 告【事務局から】

- (1) 国の動向について
- (2) 県内の取組促進に向けた取組について
- (3) 高校生へのアンケート調査について

4 協 議 (○=委員 ●=事務局)

(1) 今年度のふりかえり

- 今年度、中体連大会に地域クラブが69団体出場した。全国大会の参加に関する細則が毎年更新されており、現在周知している。R8の大会出場に係る地域クラブについては中体連加盟の審査を行っている。申請した団体の中には、R8からの始動に向けて準備している団体や、部活動顧問が地域クラブを立ち上げるケースもある。中体連としては、できる限り柔軟に対応できるように考えている。
- スポーツ協会で、県内の一部の競技団体等に聞いてみたが、部活動地域展開に関する統一された方針等があるという訳ではなく、指導者個人が地域クラブを立ち上げるなどの動きがあるという程度であった。近畿各府県での共通の課題としては、受益者負担である。テニスを例にすれば、有資格の指導者などから指導を受けるのに、月3,000円集金では足りない。
- 今年度、総合型地域スポーツクラブ関係者(60名程度)が集まり、研修会を実施した。また、県スポーツ課主催の研修会を2月に実施予定であり、参加を呼び掛けている。他にも、各市町村のスポーツ推進委員が集まり、どのような関わりができるか協議することを検討している。
- 自分が所属する総合型地域スポーツクラブでは、町の依頼を受け、地域クラブに対して指導者の派遣を行っている。今年度のふりかえりでは、小学校5、6年生へのアンケート調査が実施できていないなどが課題としてあがった
- 野球やサッカーは、地域展開の話が出る前からスポーツ少年団として中学生の参加が実施されていたが、バレーボールではそのようなことはなかった。このように、競技によって違いがある。また、スポーツ少年団で部活動の地域展開に協力していくにあたり、指導者の高齢化が課題である。若手指導者養成に力を入れていく必要がある。
- 昨年度から、文化部についてもコンクール等への地域クラブの参加が認められるようになったが、県内では出場はなかった。全国的にはあるようだ。

文化部に関する部活動の地域展開について自治体担当者に問い合わせたが、「まったく進んでいない。」という回答であった。自分の地元の自治体では、昨年度、教職員にアンケートを実施し、現在は教育委員会で協議中であると思われる。R9年度以降、休

日から地域展開するということもあると思うが、場所はどうなのか、保険はどうなのか等の課題があり、進んでいない印象である。

他府県では、地域クラブが、コンクール等上位大会に勝ち進んでいくために上手な子どもを集める動きもあるようだ。また、一人の子どもが複数団体に入っていることも課題として挙げられている。

- 各市町村のPTA担当者に聞いてみたが、「どこまで進んでいるか正直分からない」との意見があった。保護者の思いとしては、子どもが望む活動ができればと考えるが情報が不足しており、競技が違えば取扱いも違うので、保護者同士で情報を共有することは難しい。高校生のアンケートを見て、中学3年間のスポーツ経験がかけがいのないものだと感じた。保護者としての思いはあるが、教員の負担軽減等の様々な課題があるので、難しいと感じる。

- 前回の会議で取組は報告したので、追加はない。兼職兼業についての教職員の意見を紹介したい。「休日の部活動指導は3時間で2,700円の手当があるが、1時間900円で休日に働くのは気が進まない」といった声や、「地域クラブの方が謝金は高いので、そちらの方が良い」という意見もある。

一番の課題は、教職員に情報がないことである。県や市町村で役割は違うと思うが、しっかりリーダーシップをとってもらいたい。

また、大会やコンクールの運営をどうするか。教職員を除いて運営が成り立つとは思えない。

小学校6年生は、「部活動はどうなっていくのかな」と心配の声もある。子どもがやりたいことをやらせてやりたいのは、教職員も同じ思いであるため、もっとスピードアップが必要だと思う。

兼職兼業については、本人の合意もなく、管理職から半ば強制的に従事されているとの情報もある。これが事実であれば、ルールを守ってもらうように指導すべき。

- 県内の9市が集まって協議をした。すべての市で部活動指導員を配置し、推進協議会も実施しており、教職員、児童生徒、保護者を対象にアンケートを実施している。

退職した校長をコーディネーターとして、配置している市もある。

今後の課題としては、運営団体（地域クラブ）の不足、活動場所の管理、指導者の確保、学校と地域クラブ指導者の円滑な連携体制の構築、保護者負担の在り方、移動手段の確保、障害のある生徒への対応、市町村の域を超えた活動への対応、大会参加等への公的補助の在り方などが挙げられる。また、新たな保険制度も必要になるのではないかと考える。市によって取組に差があるように感じる。

- 学校現場では部活動についての指針等が運用されている。ほとんどの現場で、顧問が校長に計画書を提出するようにして指針を守っている。しかし、保護者からもっと練習してもらいたいとの声があるのも事実である。

(2) 次年度に向けた検討

- 県としての改革の方向性を検討する必要がある。
- 協議会として、更に取り組むべき内容はないか。
- スポーツ少年団としては、少年団の中に担当者を設けようと考えているので、協議会にも参加してもらいたいと考えている。
- 中体連では、地域クラブの大会参加についても、団体をチェックする等の業務がかな

り増加している。大会出場にあたって、拠点地の教育委員会の証明が必要なケースもあり、市町村教育委員会とどのように連携すべきか悩んでいる。団体の所在地である市町村が認定等を行うことになるが、例えば、団体に当該自治体に居住している生徒が一人も所属していないというケースも想定され、そのような場合は、当該市町村が認定できるのかということも課題である。

- 認定については、各市町村で認定要件を決めてもらうことになっている。もちろん、県もサポートするが、市町村間の調整も必要になることが想定される。
- 認定は年度毎なのか、期限付きなのか、明確ではないと感じる。国は実証から実施に入る段階なので、スピードアップが必要だと率直に思う。
部活動の教育的な意義は大事にしてほしいと考える。国、県、市町村で部活動地域展開への取組が進んでいるのは分かるが、現場にはその感じがないように思う。
- 自分の所属する市では競技ごと地域展開を進めようと思ったが、なかなか難しかった。市内を4つのブロックに分けて、進めていこうと考えている。人材不足が否めない状況で、なかなか進まないのが現状である。
- 認定制度について、国では認定要件を7項目あげているが、これ以外に設けることはできる。国の定める要件を基本にし、各市町村の考える地域クラブの在り方に関する項目を追加することなどが想定される。